

経済は「モノ」と「カネ」の複合・融合機能から成り立っています。

日本は経済的に先進国であり、先進国も第1期、第2期、第3期に分けることができます（詳細は、流通とSCの視点1485参照）。

この先進国・第3期を「経済の成熟国家」と呼び、日本は、この成熟経済の位置づけにあります。成熟経済は、「モダン消費が崩壊し、かつ経済が低成長、場合によってはマイナスの時期、デフレ経済の時代」で、日本でも1991～2010年の20年間で該当します。

まさに、日本は世界に先駆けて、成熟国家の道を行っており、成熟経済国家の先進国です。

ここで、成熟経済国家としての日本の未来戦略を私なりに述べさせていただきます。

(1) モノ経済の未来戦略

モノ経済は、1つは「モダン消費の延長線上の創意工夫から発生した消費」で、今後の日本でもモダン消費として経済の成長上の価値があります。モノ経済のもう1つは、21世紀型の産業と「新たな21世紀志向のライフスタイルで創出される消費」で、ポストモダン消費・ニューモダン消費と呼びます。

①モダン消費のグローバル化

中国の経済（GDP）は、量的には日本を抜きました。しかし、まだ個人所得は日本の10分の1です。中国は2001年からモダン消費（モノを買い、モノを消費し、モノを使用し、モノを所有することの連続性が喜びを感じる消費）に突入し、今（2011年）は、モダン消費の真只中です、この中国のモダン消費は2030年まで、あと20年続くことになります。さらに、ポストモダン消費が2031年以降続きます。中国、インド、インドネシア、ベトナム、バングラデシュ…等の新興国・発展途上国の経済は飛躍的に発展し、日本の準内需エリア（東南アジア）に、現在の日本の2～3倍の経済規模が存在することになります。まさに、日本のグローバル化によりアジアの成長を日本の成長に組み込むことができます。

②ニューモダン消費の domestik 化とインバウンド化

日本は世界の最先端の経済成熟国家です。モダン消費やポストモダン消費の後のモノ離れした消費を、新たな産業と新たな発想に基づく新ライフスタイルや新消費行動から生まれるニーズをニューモダン消費と言います。このニューモダン消費は2011年以降の日本の内需としての成長産業であり、また外国から日本への来訪者にとってのインバウンドニーズになります。この「日本独特かつ21世紀型産業と融合した需要」は、日本の成長産業になります。

(2) カネ経済の未来戦略

カネ経済は、資産の外国での運用によるリターン獲得経済です。この外国での資産運用は、単に貿易・サービスで蓄積した資産を外国で運用するタイプ（一方通行型資産運用）と、外国から資金を呼び集めて、さらに外国でより効率の高い運用を行うタイプ（ハブセンター型資産運用）があります。

①一方通行型資産運用

日本が長年に渡って貿易・サービスによって稼いできた蓄積資本を、単に、外国で運用してリターンを獲得する資産運用です。この段階の経済を「未熟な債権国家」と呼びます。

②ハブセンター型資産運用

一方通行型資産運用より一歩進み、外国の資産を日本に呼び込み、呼び込んだ外国資産（日本から見ると債務）を、さらに、より魅力あり、より効率の高い外国事業に投資し、外国へ支払うリターンより、外国から得るリターンを多くする資産運用手法である。このハブセンター型資産運用は、1つは、日本の産業に対して外国投資家が魅力ある国と思ってもらうことと、もう1つは、より効率の良い投資を外国で行うノウハウの存在が必要となります。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺

代表 六 車 秀 之